

事業番号	04 11 05	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	食品の試験・検査事業			担当課	部局	健康福祉部
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト			課・室	食品・生活衛生課	
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 4 食品・医薬品等の安全確保		E-mail	shokusei@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S22 ~	

1 事業の概要

目指す姿	県内に流通する食品を販売店などから採取し、食品添加物、残留農薬等の検査を毎年作成の食品衛生監視指導計画に基づき実施することで、違反食品等を排除し食品の安全性確保を図ることを目指す。	
現状	県内に流通する食品の検査を実施し、違反食品等を排除し食品の安全性確保を図る。	
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	<input checked="" type="checkbox"/> 左記の説明、根拠法令等 食品衛生法

事業内容	① 成果目標(H24)						
	県内に流通する食品の検査を実施し、違反食品等を排除し食品の安全確保を図る。 ・食品の検査検体数:2,510件（平成23年度計画件数が2,503件であり同等の検査を実施する）						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
		原乳検査	直接	・原乳検査補助員(7名)による原乳の細菌検査 ・成分規格違反発見時の原因究明調査	1,994	1,987	1,994
		食品残留農薬実態調査	直接	・厚生労働省から委託事業・厚生労働省から委託事業 ・農薬の残留基準設定のための農産物の残留農薬実態調査	2,000	0	2,000
		食品検査の実施	直接	・食品、添加物、残留農薬等の規格基準の検査(2,510検体)	32,910	32,535	32,910
	検査機器等の整備	直接	・検査機器の新規購入(2機種) ・検査機器の更新(1機種) ・検査機器の保守(2機種)	17,102	13,771	12,191	
	食品衛生検査施設の管理推進	直接	・信頼性確保部門による内部点検の実施 ・内部精度管理、外部精度管理の実施	676	675	676	
	合計			54,682	48,968	49,771	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	44,928	42,992	54,682	49,771
	補正予算	-1,252	-1,670		
	合計(A)	43,676	41,322	54,682	49,771
	国庫支出金	1,748	1,330	2,000	2,000
	県債				
	その他(使用料)	38,076	37,059	37,467	41,754
	一般財源	3,852	2,933	15,215	6,017
	決算額(B)	43,069	41,193	48,968	
概算人員数(人)	21.00	21.00	21.00	21.00	
概算人員費(C)	173,418	173,418	173,418	173,418	
概算事業費(B(A)+C)	216,487	214,611	222,386	173,418	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
食品の検査検体数	2,500件	2,510件	2,488件	未達成	2,502件

目標に対する成果の状況	食品検査の収去時において農産物の生育不良や食中毒関連調査等により計画通り収去が行えなかったことから、目標件数を下回った。しかし、目標件数に対して99.1%の検査を実施し、1件の違反を発見し、回収等により安全確保を図ることができた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成26年度も計画的な機器更新を行うとともに、県内に流通する食品を販売店などから採取し、添加物、残留農薬等の検査を実施することで違反食品等を排除し、食品の安全性確保を図ることを目指す。
---------------------	---